

2025（令和7）年度 第2回八尾市外国人市民会議【会議録概要】

日時：2026年2月19日（木） 午後7時から午後8時30分まで

場所：市役所本館6階 603会議室

出席委員：桑名 恵、瀬戸 徐 映里奈、ジェレミー カールソン、ダーリントン ティカス イブラヒム、
菅原 洪杰、レー ティ ホン ニュン、李 昌宰、三宅 良実、朴 洋幸、王 翠珍、
山原 義則（敬称略）

事務局（人権政策課）：寺島次長兼課長、阪田課長補佐、富田係長、石川

オブザーバー（八尾市国際交流センタースタッフ）：福井 覚子

1. 開会

2. 八尾市多文化共生推進計画2024年度実績（基本目標1・2）の報告について

資料1について事務局より説明。

<質問など>

- ・「No.33 外国人市民のための防災訓練の実施」の評価が「C」となっているが、実施できなかったのは今回だけなのか。実施するために何か乗り越えなければならない課題があるのか。
⇒（事務局）外国人市民のための防災訓練は、通訳者の手配が必要で、毎年の実施はできていない。地域で通常行われる防災訓練に参加いただける外国人市民はほとんどいない。
⇒（委員）先日、刑部地域での防災訓練が実施され、国際交流センターも協力してきたが、外国人の参加はほとんどなかった。餅つきや綿菓子づくり体験など、地域でも参加者を増やす取組みを行い広報しているが、外国人市民には伝わっていないと思う。
⇒（事務局）以前、地震体験車や放水による的あてゲームなど、子どもと一緒に参加できる防災訓練に来てほしいとベトナム人コミュニティに呼び掛けたことがある。そのときは多くの方に参加いただけた。
- ・「No.22 外国人相談事業」について、相談対応に対する相談者の満足度を測るような仕組みはあるか。
⇒（事務局）現状、相談者の満足度を把握できるような仕組みはない。
- ・「No.22 外国人相談事業」について、どういった相談内容があるか把握しているか。
⇒（事務局）相談内容ごとの件数については、次回会議のときにお伝えする。
- ・「No.72 地域就労支援事業の実施」について、資料によると相談件数が1,985件とあるが、これは日本人を含めた数値ということか。
⇒（事務局）その通り。外国人相談者の数は14名となっている。
- ・「No.5 多言語による水道使用案内チラシの作成」について、今年度から八尾市水道局が大阪広域水道企業団に統合したため、以後、この件については記載しないという説明があったが、市民が今後も水道サービスを利用していくことには変わらないため、市の管轄ではなくなったとしても、これまでの取組みについてしっかりと引き継いでいってほしい。
- ・「No.8 翻訳による支援」について、学校現場では、このような制度があること自体知らない教職員が多いのではないかと思う。実際、各学校には通訳者や翻訳者が常駐していないため、保護者の方にどうやって正確な情報を発信していくか、悩んでいる教職員は非常に多い。報告には「学

校からの依頼はなかった」とあるが、ただ知らないだけで、現場にニーズはあるのに利用できていない状況。この機会に、現場への制度の周知に協力したい。

⇒（事務局）状況を担当課に確認しておく。

3. 意見交換 テーマ『地域で外国人市民と日本人市民が交流する機会をつくる』

資料2について事務局より説明。

＜意見交換＞

- ・ 仕事における文化や習慣を紹介できるようなイベントがあれば、外国人労働者の役に立つものになるのではないかな。
- ・ 多文化共生に関する公民連携の取組み募集については、市から企業にアプローチしていくような努力が必要だと考える。
- ・ 外国人のイベントへの参加について、準備段階から参加してもらうことは難しいのではないかな。いわゆる日本型の「実行委員会形式」は外国人にはなじみが薄い。
- ・ 各家庭に訪問できる民生委員や保健師のような、地域住民と密接に関わっているような方を通じて、イベントや生活に関する有益な情報を伝えてもらえるよう働きかけてみてはどうか。
- ・ SNSによる情報発信を強化することが有効だと思う。出身国やコミュニティにより主要な媒体が異なるので、発信する媒体を増やしたり、インフルエンサーのような方に協力してもらって発信したらよいのではないかな。
- ・ 季節的なイベントを地域で作ってみてはどうか。春か秋の季節を感じられる時期にハイキング等を定期的実施していけば、外国人にも楽しんで参加してもらえるのではないかな。ここで関係性ができれば、既存のイベントへの参加も促しやすくなると思う。
- ・ 地域で暮らす外国人の実情を把握することが必要である。
- ・ 八尾市の学校では、アプリで保護者に情報を提供できるシステムがある。情報発信にはこのツールが活用できると思う。しかし、私立学校やインターナショナルスクールに通う児童とその保護者まではカバーできていない。各自治会には回覧板のようなツールもあるが、多言語での対応ができていないので限界がある。
- ・ 八尾市は町工場をはじめとする中小企業が多く、情報の提供先として有効ではないかな。
- ・ 「協力確認書」の提出企業にはメール配信による情報発信ができる。また、特定技能や技能実習生受入れ企業は企業単位でまとまって転入手続きに来るため、そのときに情報を伝えることもできる。
- ・ わかりやすいメリットがなければイベントに参加してもらいにくいので、企業と連携する等、登録者拡大に向けた工夫があっても良いのではないかな。
- ・ 外国人がどうやったらイベントに参加してくれるか、という論調になっているが、日本人からも外国人コミュニティに出向き、その中でイベントを開催したり、交流したりしていくべきではないかな。
- ・ 外国人だけでなく、日本人向けの情報発信も検討が必要。近年、外国人に関する誤解や実態からかけ離れた情報がSNS等で広まっていることも踏まえ、正確な情報が日本人にも伝わるようにしていくことが重要だと思う。

4. その他

- ・ NPO 法人トッカビ主催および八尾市国際交流センター主催の交流イベント等についてそれぞれ紹介。
- ・ 次回は 2026 年 8 月頃に実施予定。

5. 閉会